

日本の地域と途上国相互依存度調査
(鳥取県)
ファイナルレポート要約版

平成 24 年 10 月

独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 中国国際センター
公益社団法人 中国地方総合研究センター

調査概要

- 調査目的と実施方針等

1. 調査目的

本調査は、途上国と日本間の相互依存度を定量的・定性的に分析した「日本・途上国相互依存度調査」及びその地域版として岡山県、広島県、山口県を対象に実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査」を受けて、中国地方の他の2県のうち鳥取県を対象として同様の調査を実施するものである。これを通じて、鳥取県における国際協力の必要性を有識者、当該地域の人々等に説明するための資料を作成し、地域住民一般の意識改革に資することを目的とする。

2. 実施方針

上記のような業務実施の背景及び目的を踏まえ、特に以下の点に重点を置いて調査の実施・取りまとめを行う。

統計データに基づいた「相互依存度」の指標化・定量化（マクロ分析）

途上国との相互依存関係の整理・分析に当たっては、第一に、可能な限り、統計データや数値データに基づいた「相互依存度」の指標化・定量化を行う。また、可能なものについては、全国平均等の評価基準を設定し、客観的な比較分析を行うこととする。これらにより、当該地域の相互依存度の全国的な位置付けの明確化を図る。

具体的な国際協力・国際交流活動の事例分析による相互依存関係の抽出（ミクロ分析）

数値化できない具体的な国際協力活動や交流事例については、その個別の取り組み内容や活動の目的等を取りまとめ、本地域と途上国との相互依存関係を整理・分析する。その際、活動によって得られる相互依存関係の構成要素の抽出を試みる。

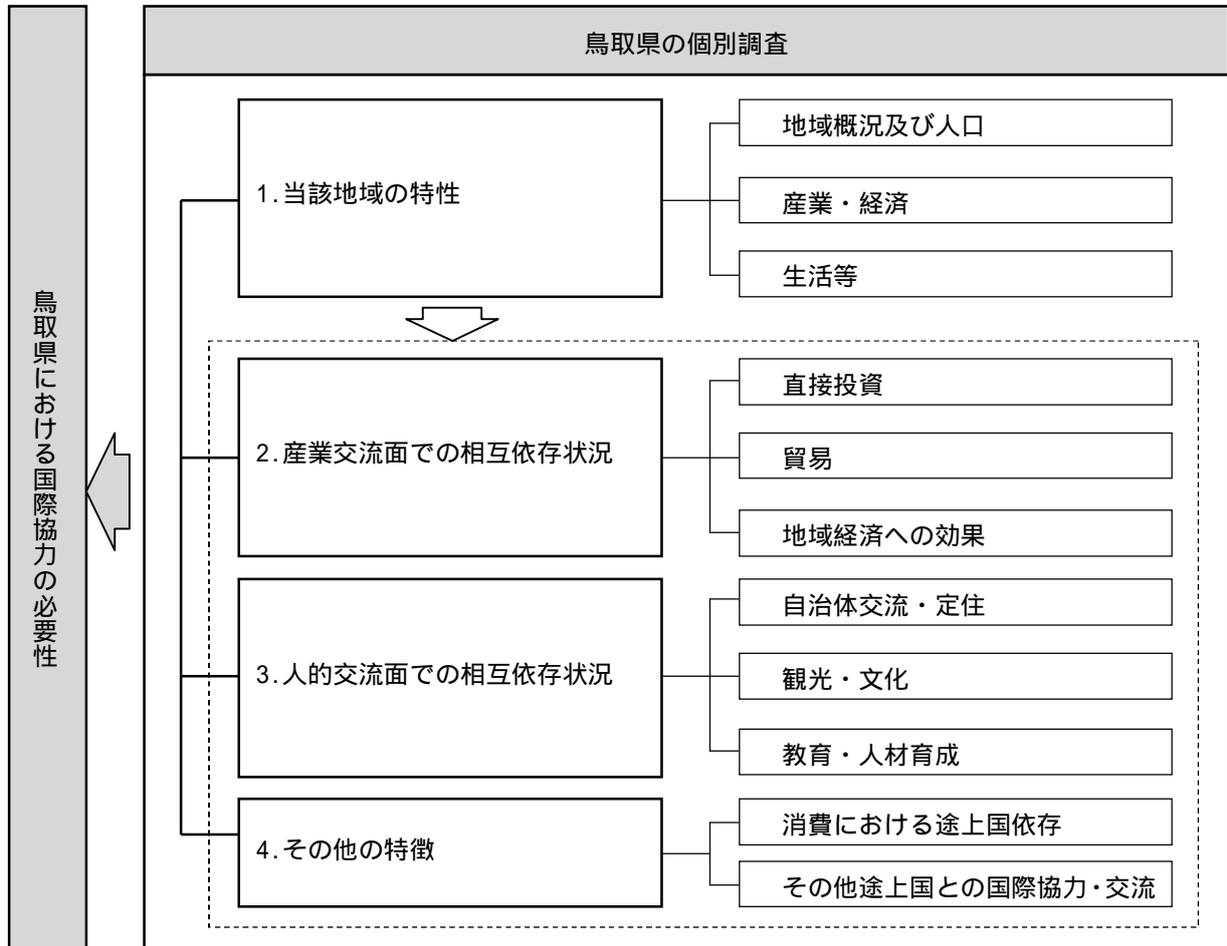
「地域益」の視点からみた相互依存の評価

上記、の整理・分析においては、「相互依存関係の広さ・深さ」を整理・分析した上で、「それによる地域益の大きさ」の視点からみた相互依存関係の評価・考察を行う。

- 調査項目の構成

調査全体の項目構成については、下図に示す通り1～4の大分類を設定し、さらにその下に細分類項目（ 、 …）を設定した上で、その中に個別の調査・分析項目（数量分析、事例分析）を振り分ける形で構成する。

図表1 調査項目の構成



- 途上国の定義

本調査における「途上国」は、2011年10月に改訂されたOECD開発援助委員会（DAC：Development Assistance Committee）の援助対象国リスト（2011年～2013年）に掲載されている148カ国・地域とする。

図表2 途上国一覧

後発開発途上国		低所得国 2010年の一人 当たりGNI 1,005ドル以下	低中所得国 2010年の一人当たりGNI 1,006～3,975ドル		高中所得国 2010年の一人当たりGNI 3,976～12,275ドル	
アフガニスタン	モザンビーク	ケニア	アルメニア	フィリピン	アルバニア	レバノン
アンゴラ	ミャンマー	北朝鮮	ベリーズ	スリランカ	アルジェリア	リビア
バングラディシ ユ	ネパール	キルギス	ボリビア	スワジランド	英領アンギラ	マレーシア
ベナン	ニジェール	南スーダン	カメルーン	シリア	アンティグア・ バーブーダ	モルディブ
ブータン	ルワンダ	タジキスタン	カーボベルデ	トケラウ諸島	アルゼンチン	モーリシャス
ブルキナファソ	サモア	ジンバブエ	コンゴ共和国	トンガ	アゼルバイジャ ン	メキシコ
ブルンジ	サントメ・プリ ンシペ		コートジボワー ル	トルクメニスタ ン	ベラルーシ	モンテネグロ
カンボジア	セネガル		エジプト	ウクライナ	ボスニア・ヘル ツェゴビナ	モントセラト
中央アフリカ共 和国	シエラレオネ		エルサルバドル	ウズベキスタン	ボツワナ	ナミビア
チャド	ソロモン諸島		フィジー	ベトナム	ブラジル	ナウル
コモロ	ソマリア		グルジア	ヨルダン川西岸 及びガザ	チリ	ニウエ
コンゴ民主共和 国	スーダン		ガーナ		中国	パラオ
ジブチ	東ティモール		グアテマラ		コロンビア	パナマ
赤道ギニア	トーゴ		ガイアナ		クック諸島	ペルー
エリトリア	ツバル		ホンジュラス		コストリカ	セルビア
エチオピア	ウガンダ		インド		キューバ	セイシェル
ガンビア	バナアツ		インドネシア		ドミニカ	南アフリカ
ギニア	イエメン		イラク		ドミニカ共和国	セントヘレナ
ギニアビサウ	ザンビア		コソボ		エクアドル	セントクリスト ファー・ネー ヴィス
ハイチ			マーシャル諸島		マケドニア旧ユ ーゴスラビア 共和国	セントルシア
キリバス			ミクロネシア		ガボン	セントビンセン ト
ラオス			モルドバ		グレナダ	スリナム
レソト			モンゴル		イラン	タイ
リベリア			モロッコ		ジャマイカ	チュニジア
マダガスカル			ニカラグア		ヨルダン	トルコ
マラウイ			ナイジェリア		カザフスタン	ウルグアイ
マリ			パキスタン			ベネズエラ
モーリタニア			パプアニューギ ニア			ウォリスフツナ
			パラグアイ			

- 相互依存の概念

地域と途上国の依存関係は社会の多くの分野に存在する。経済・産業面における財・サービスの交易や企業活動、人の交流や文化をはじめとする無形資産の交流、環境や感染症などの世界的課題への連携した取り組み等幅広い分野での相互依存関係が存在する。「依存」とは、「他のものに頼って成立・存在すること」(三省堂『大辞林』)であるが、本調査では、以上のような交流・連携関係も「相互依存」の領域に含まれるものとする。このように多層的かつ多様な相互依存領域を敢えて二つの観点から分類すれば図表3となる。

分類の一つは、地域という「場」あるいは「県民」という視点からインバウンドとアウトバウンドに分けたものである。経済関係でいうならば、県内産物の輸出活動はアウトバウンドであり、輸入はインバウンドとなる。ただし、文化交流のように途上国に行ったり、逆に途上国から招いたりというように一義的に分類できない領域は「連携」とした。地球環境問題への取り組みも「場」が問題ではなく、共同して取り組むという意味で「連携」としている。

もう一つの観点は、インプットとアウトプットの分類である。地域の企業や住民の活動の成果を途上国の企業や人々が活用することがアウトプットであり、反対に地域の企業や住民の活動に必要な財やノウハウ、文化資産を取り入れることがインプットである。

図表3はかなり粗い分類ではあるが、相互依存が多様な領域において様々な取り組みから構成されていることが推察できると考えられる。相互依存という用語も、一つ一つの領域における関係者が「相互」にメリットを享受でき、それが故に依存・連携関係も持続するという意味が第一義的なものである。同時に、地域全体で多様な取り組みが行われ、全体でみると途上国との関係においてインバウンド - アウトバウンド、インプット - アウトプット間で相互依存性が深まっているという意味を含ませることが重要であると考えられる。

図表3 相互依存の類型化

事象		相互依存のタイプ				連携
		類型		類型		
		インバウンド	アウトバウンド	インプット	アウトプット	
輸出入	輸入					
	輸出					
企業の海外進出	生産拠点					
	販売拠点					
人的交流	訪日観光					
	海外への観光					
	外国人労働力					
	姉妹都市					
	在日外国人との交流					
	海外への留学					
その他	外国人留学生					
	共同研究					
	文化交流					
	地球環境問題への対応					
	感染症等への対応					

資料：価値総合研究所作成資料を引用

鳥取県の地域特性

鳥取県の地域特性に関する調査・分析結果から、途上国との相互依存関係にも関わる鳥取県の特徴として以下の点が指摘できる。

- 地域概況及び人口

地理的位置と国際交流の歴史を背景とする環日本海の対岸諸国地域との交流に特徴がある。

日本海に面する鳥取県は、弥生時代における鉄器文化の伝来、9世紀から10世紀にかけての渤海使節の来着など、古来、環日本海の対岸地域との交流が展開されてきた歴史を有し、現在でも北東アジア地域（韓国、中国、モンゴル、ロシア極東地域）との交流が推進されている。

人口・経済規模が全国一小さい小規模県であり、人口・経済の成長性からみた活力も弱い。

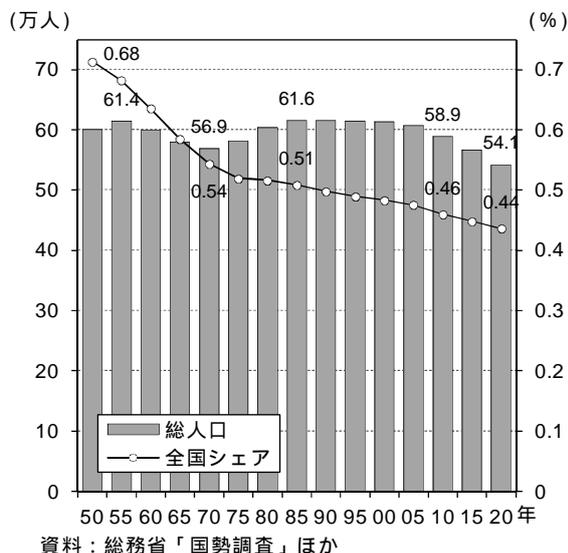
鳥取県は、2010年の人口が約61万6000人、2009年度の県内総生産が約1兆8900億円で、いずれも全国47都道府県の中では最も小さい。

また、人口及び県内総生産の全国シェアは長期的に低下しており、人口や経済の成長性は全国を下回る状況が続いている。

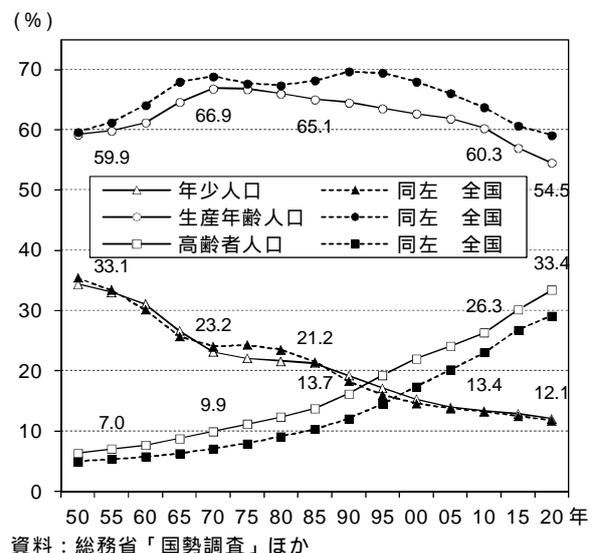
人口減少・少子高齢化が全国以上に進んでおり、特に高齢化が進行している。

1985年をピークとする長期的な人口減少が進む中、少子化（年少人口構成比の低下）は全国と大差ないが、高齢化（高齢者人口構成比の拡大）は全国以上に進んでいる。

図表4 総人口



図表5 年齢3区分別人口構成比



- 産業・経済

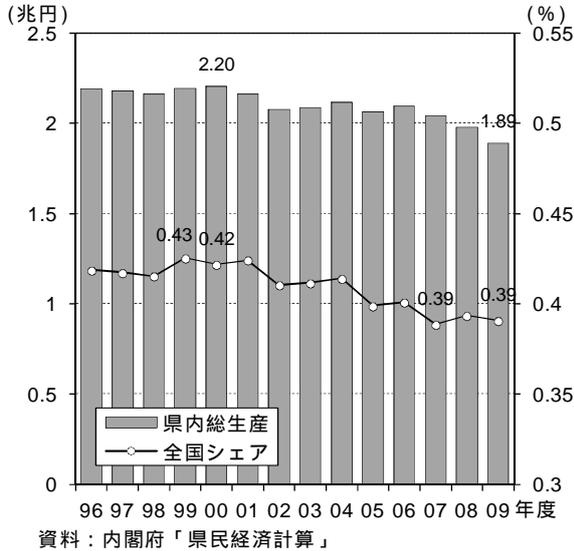
サービス経済化が進む一方で、農林水産業のほか、製造業や卸売・小売業等の主要産業は停滞・縮小しており、地域産業の振興が課題となっている。

県内総生産及び就業者数をみると、サービス業が最大産業で構成比も高めている。それに対して、サービス業に次ぐ規模にある製造業や卸売・小売業（卸・小売業・飲食店）は停滞・縮小しており、構成比も低下傾向にある。また、農林水産業は長期的に縮小が続いており、構成比も低下している。

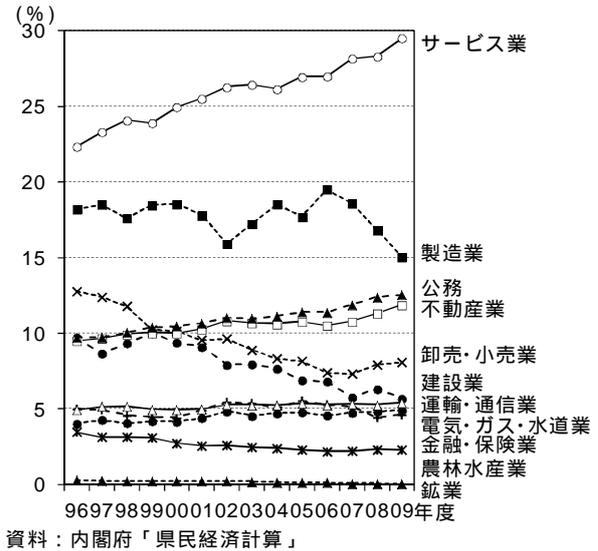
全国水準に比べて、サービス業のほか農林水産業や建設業、公務が多いのに対して、製造業や卸売・小売業等のウエイトは低く、公共投資・公益部門依存型の産業構造にあると考えられる。

県内総生産及び就業者数の産業別構成比をみると、全国に比べてサービス業のほか、農林水産業、建設業及び公務の構成比が高いのに対して、製造業や卸売・小売業（卸・小売業・飲食店）の構成比は低いものとなっている。

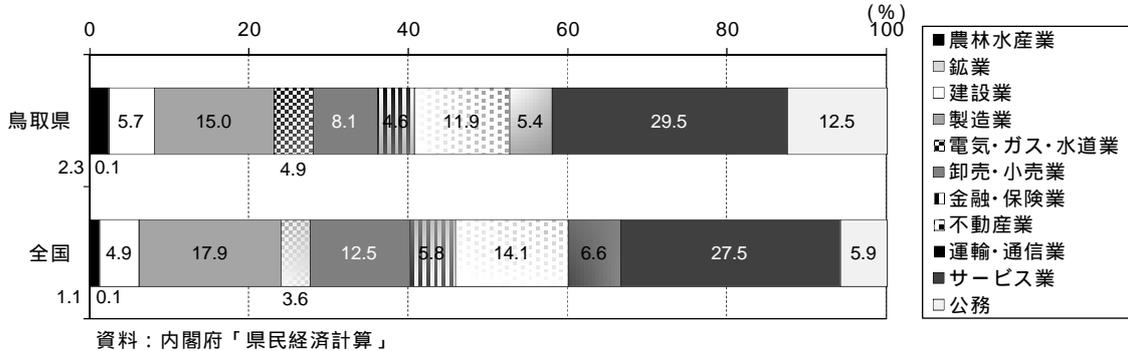
図表6 県内総生産



図表7 県内総生産構成比からみた産業構造



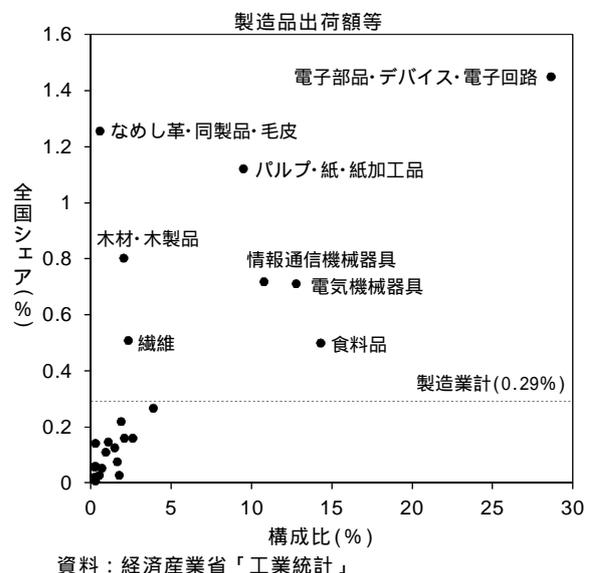
図表8 県内総生産構成比からみた産業構造の全国比較（2009年度）



製造業の縮小が進む中、電子部品・デバイス・電子回路に代表されるエレクトロニクス関連業種の集中に特徴がある。

製造業の従業者数は1991年、製造品出荷額等は1999年をピークに減少傾向を強める中、最大業種のエレクトロニクス関連業種は2000年代に入り停滞を強めているが、県内構成比及び全国シェアともに特に大きい。

図表9 製造業の主要業種（2010年）



停滞・縮小傾向にあるものの製造業が最大の基幹産業となっており、特にエレクトロニクス関連業種が県外からの所得獲得に大きく貢献している。

産業別の県際収支によると、製造業が最大の基幹産業（県外から所得を獲得する産業）となっており、中でも電子部品、情報・通信機器、電気機械のエレクトロニクス関連業種が県外からの所得獲得に大きく貢献している。一方、サービスのほか、商業、情報通信等は県際収支のマイナスが大きく、製造業とは対照的に所得を県外に流出させる傾向が強い。

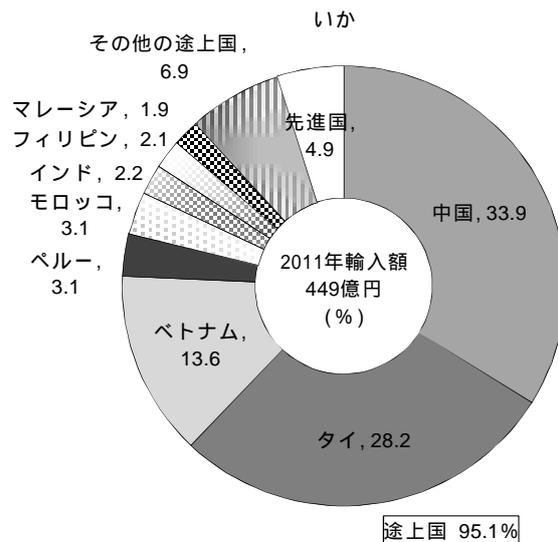
- 生活等の特徴

特徴的な消費支出品目に着目すると、例えば、いか、ココアなど、生活に密着した食生活等の場面において、途上国に多くを依存している品目がある。

鳥取県（鳥取市）における特徴的な消費支出品目には、なし、かに、いか（白いか）等の地域特産品の地産地消として捉えられる品目のほかに、ちくわ（豆腐ちくわ）等の伝統的な食文化を支える品目や、ココア・ココア飲料等の外来の食文化を受容し定着した品目がみられる。

このうち、伝統的な食文化を支える品目のいか、外来の食文化を支える品目のココアなどは、途上国からの輸入が大きく、これらの消費では途上国に多くを依存していると考えられる。

図表 10 消費上位品目における輸入の途上国依存度



資料：財務省「貿易統計」

農畜水産物や加工食品等の食文化のほか、鳥取砂丘に代表される山陰海岸等の自然環境に特色がある。

二十世紀梨、らっきょうなどの野菜・果物、松葉がに等の海産物、黒毛和牛や鳥取地どりピヨのほか、豆腐ちくわ、鳥取カレーなどの食文化を活かし、「食のみやこ鳥取県」として全国にPRする運動が展開されている。また、自然環境では、国立公園で世界ジオパークにも認定されている山陰海岸が特筆され、特に鳥取砂丘は、観光資源としても貴重である。

【事例】生活等の特徴（身近な途上国）

鳥取の食文化（白いか）を支えるアジアの途上国

鳥取の夏の味覚を代表する「白いか」は、消費と生産の両面でアジア途上国に支えられている。わが国では、いかの漁獲量が減少する中、中国・タイ・ベトナム等のアジア途上国からの輸入品がシェアを高める一方、鳥取県を代表する境港では、いか釣り漁船等にインドネシア男性、水産加工業に中国などの女性を外国人実習生として受け入れ、貴重な戦力になっている。

産業交流面での相互依存状況

産業交流面での相互依存状況に関する調査・分析結果から、鳥取県の特徴として以下の点が指摘できる。

- 直接投資

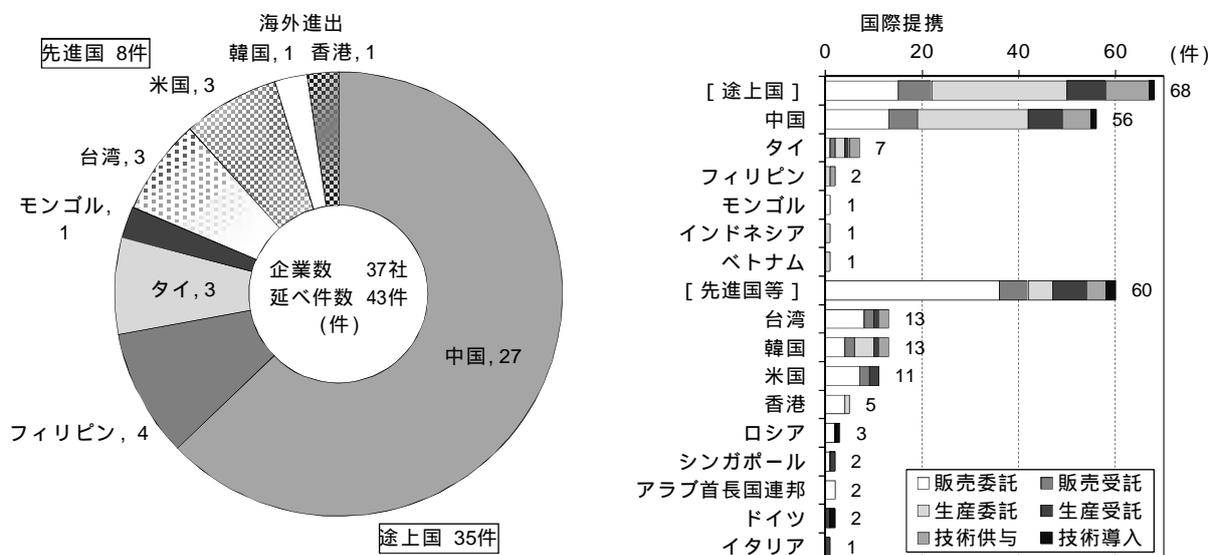
県内企業の途上国への進出件数は少ない中、中国への進出が特に多くなっている。また、海外進出における途上国依存度が高い。

鳥取県が2010年に実施した「鳥取県内企業貿易実態調査」の結果によると、海外進出を実施している県内企業は37社で、延べ件数は43件である。このうち中国が27件で最も多く、途上国は合計35件で全体の81.4%を占めている。これは、全国の途上国割合52.2%（東洋経済新報社の「海外進出企業総覧（2011年）」による）を上回る。

途上国との国際提携件数も多くはないが、中国との提携が比較的多い。なお、提携内容では生産委託（生産拠点の確保）が多いことに特徴がある。

上記の鳥取県調査によると、国際提携の実施件数は128件であり、その53.1%に当たる68件が途上国との提携である。国・地域別にみると、中国が56件で圧倒的に多く、タイ、フィリピン等の東南アジアとの提携もみられる。提携の内容をみると、途上国では生産委託が最も多く、生産拠点の確保を目的とする提携が多いことが特徴となっている。

図表 11 県内企業の国際事業展開の状況（2010年）



(注) 1. 海外進出は現地法人設立、支店・駐在員事務所設立等を対象とする

2. 国際提携の先進国等には国名不詳の「その他（8件）」を含む

資料：鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」

【事例】直接投資

中国での食材商社機能と飲食店の展開（石田商事）

石田商事（米子市）は、中国吉林省に山陰の食品関連企業のためのアンテナショップ「SANIN PLAZA in CHINA」を開設するとともに、現地商社として延辺大山商貿有限公司を設立し現地での販売などを手掛けている。また、新たな事業としてラーメン店「神楽延吉1号店」をオープンし、食材調達等に現地商社が関わるなど、商社機能を核に中国での事業の幅を広げつつある。

貿易

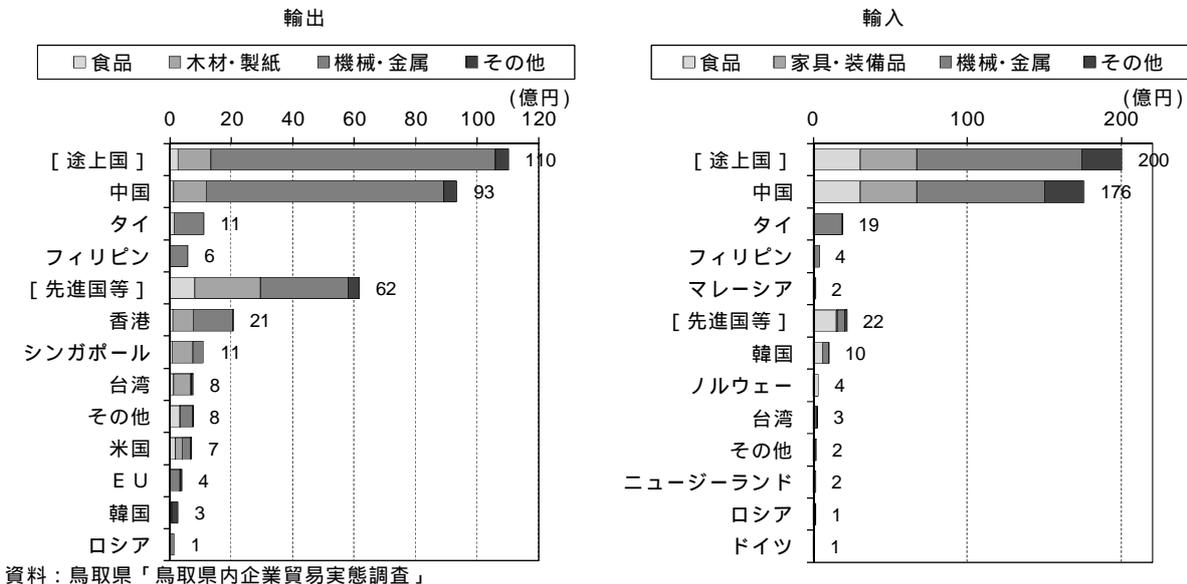
県内企業の途上国への輸出額は110億円で、中国への輸出が93億円を占め特に多い。また、輸出における途上国依存度が高い。

上記の鳥取県調査によると、県内企業の輸出額は172億円である。このうち中国が93億円で最も多く、途上国は合計110億円で全体の64.1%を占めている。これは、全国の途上国割合41.0%（財務省「貿易統計（2011年）」による）を上回る。

県内企業の途上国からの輸入額は200億円で、中国からの輸入が176億円を占め特に多い。また、輸入における途上国依存度が高い。

上記の鳥取県調査によると、県内企業の輸出額は222億円である。このうち中国が176億円で最も多く、途上国は合計200億円で全体の90.1%を占めている。これは、全国の途上国割合43.6%（財務省「貿易統計（2011年）」による）を上回る。

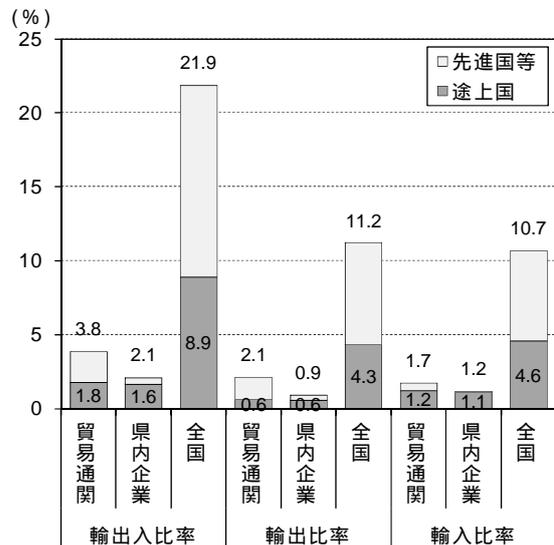
図表12 県内企業の輸出入実態（2009年）



県内総生産に対する輸出入依存度は全国水準を大きく下回り、輸出・輸入を行う企業及び貿易金額がそもそも少ない。

県内総生産に対する輸出入依存度をみると、鳥取県の輸出・輸入への依存度はともに全国水準を大きく下回っており、輸出・輸入を行う企業及び貿易金額がそもそも少ない。途上国との輸出入に限れば全国水準との格差は縮小するものの、それでも途上国向け輸出額の県内総生産に対する比率は全国の7分の1程度、途上国からの輸入額の県内総生産に対する比率は全国の4分の1程度にとどまっている。

図表13 輸出入依存度（2009年）



(注) 輸出入比率 = 輸出入額 / 県内総生産
資料：内閣府「県民経済計算」、財務省「貿易統計」、鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」

【事例】貿易

氷温技術を活かしたどら焼きの世界ブランド化（丸京製菓）

丸京製菓（米子市）は、北米を皮切りに、中国など世界 15 ヶ国にどら焼きをはじめとした和菓子の輸出を行っており、地域的には北米が約 4 割、中国が約 3 割を占めている。同社の輸出事業を支えているのが鳥取発の「氷温技術」であり、これにより賞味期限を倍増させながら新鮮さを保つことが可能になり、本格的な輸出展開ができるようになった。

- 地域経済への効果

途上国輸出 110 億円は、原材料等の調達や雇用者の消費により 60 億円の生産を誘発し、1.543 倍（170 億円）に膨らむ効果を有している。

県内企業における途上国向け輸出額（直接効果）は 110 億円であるが、その県内経済への生産波及効果を産業連関分析により推計した結果、原材料等の調達により県内産業に波及する生産誘発額（間接一次効果）は 42 億円、さらに直接効果と間接一次効果による雇用者所得が、県内消費需要を創出することで誘発する生産額（間接二次効果）は 17 億円となる。

この経済効果を県内産業別にみると、輸出向け生産（直接効果）110 億円のうち 107 億円は製造業に効果が及ぶが、原材料等の調達や雇用者の消費に伴う生産波及（間接効果）は、サービスの 14 億円をはじめ、製造業（12 億円）に限らず幅広い産業に及ぶ。

図表 14 途上国輸出の経済効果

	途上国輸出の経済効果（億円）					生産誘発係数
	直接効果	間接効果			合計	
		一次効果	二次効果	小計		
合計	110.20	42.41	17.38	59.79	169.99	1.543

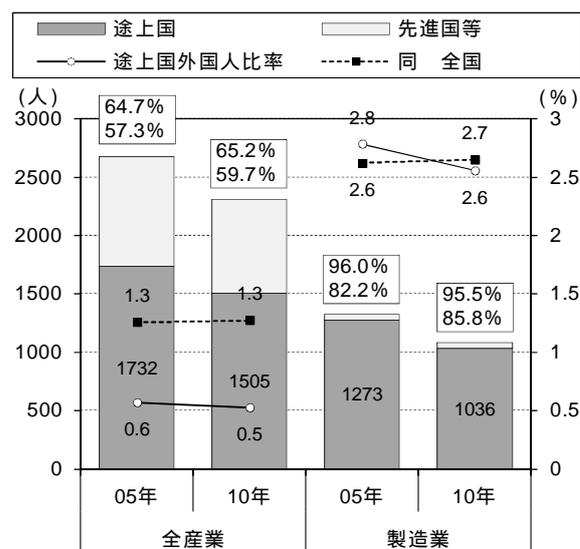
資料：鳥取県「鳥取県内企業貿易実態調査」、鳥取県「平成 17 年鳥取県産業連関表」をもとに推計

外国人就業者数は少なく、労働力確保における途上国出身者への依存度は低い。なお、外国人就業者の国籍は中国が最も多い。

県内の外国人就業者数は 2010 年には全産業で約 2300 人、このうち途上国出身者は 1505 人となっている。外国人就業者に占める途上国出身者の割合は 65.2%で全国水準（59.7%）を上回るものの、日本人を含めた総就業者数に占める途上国出身者の比率（途上国外国人比率）は 0.5%と全国水準（1.3%）を下回っている。しかし、製造業では、途上国割合が全国以上に高い上、日本人を含めた総就業者数に占める途上国出身者の比率（途上国外国人比率）も 2.6%と高く全国水準と大差ない。

なお、全産業における外国人就業者の国籍は中国が 1187 人で最も多く、製造業においては中国人就業者への依存度が一段と高い。

図表 15 外国人就業者数



- (注) 1. 途上国は中国、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム、ブラジル、ペルーの合計
 2. 先進国等は韓国・朝鮮、イギリス、アメリカ、その他、無国籍・国籍不詳の合計
 3. 途上国外国人比率 = 途上国外国人就業者数 / 総就業者数
 4. 枠内数値は途上国割合で上段が鳥取県、下段が全国
 資料：総務省「国勢調査」

人的交流面での相互依存状況

人的交流面での相互依存状況に関する調査・分析結果から、鳥取県の特徴として以下の点が指摘できる。

- 自治体交流・定住

自治体の姉妹提携は、先進国・途上国ともに比較的活発であると評価できる。

自治体の姉妹提携件数は20件、このうち途上国との提携は中国との4件にとどまる。全国水準と比較すると途上国割合は低いものの、人口当たりの姉妹提携件数は先進国・途上国ともに全国水準を上回る。

中国を中心とする途上国出身の外国人定住者は減少しており、全国に比べても少ない。

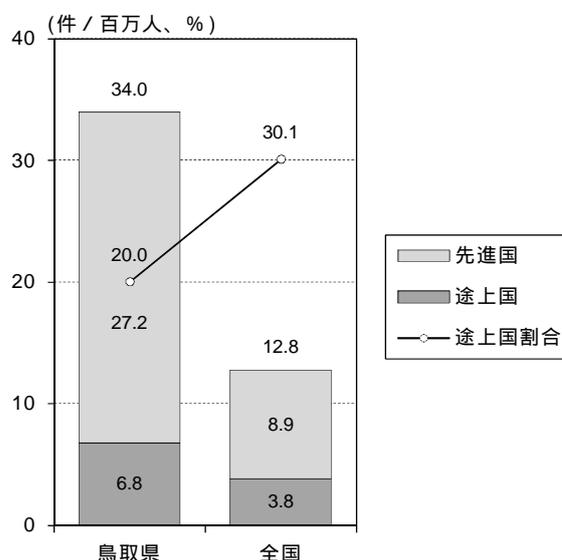
外国人登録者数は次第に減少しており、途上国出身者も減少を続け2011年には2576人となっている。住民基本台帳人口（日本人人口）に対する途上国出身の外国人登録者の比率（途上国外国人比率）も低下し全国との差は広がる傾向にある。

なお、途上国出身の外国人登録者数の国籍は、中国が特に多いが減少傾向にある。

海外移住者は約4500人で、人口当たりの水準で見ると全国に比べ活発であったと評価できる。

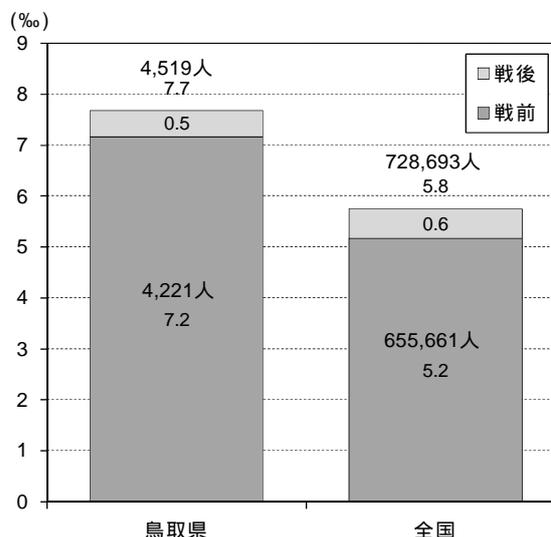
戦前からの海外移住者は約4500人であり、このうち戦前の移住者が4221人とほとんどを占めている。現時点（2012年）の人口当たりでの海外移住者数により全国と比較すると、全国水準を上回り、海外移民が比較的活発であったと評価できる。

図表 16 姉妹提携件数の人口当たり水準と途上国割合



資料：自治体国際化協会「姉妹都市提携一覧表」

図表 17 海外移住者数の人口当たり水準



資料：国際協力事業団「海外移住統計（平成6年）」

【事例】自治体交流・定住

北東アジアの多国地域間交流（鳥取県）

鳥取県は、北東アジア地域の友好提携・交流先である韓国江原道、ロシア沿海地方、中国吉林省、モンゴル中央部の4ヵ国地域との間で1994年から北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットを各地域持ち回りで開催するとともに、サミットでの合意に基づき、経済協議会、環境保護機関実務者協議会、大学教授協議会やマスコミ代表者会議なども同時に開催している。

中国河北省での緑化事業の展開（サカズキネット）

NPO法人のサカズキネット（倉吉市）は、倉吉商工会議所青年部OB及び倉吉市出身鳥取県職員が、鳥取県央の発展と交流を目的に1995年に結成した組織である。同NPOでは、鳥取県の依頼により、事務手続きを県が担当するなど行政の事務面でのサポートを受けながら、鳥取県の友好交流先である中国河北省で日中緑化交流基金を活用した緑化事業を実施している。

- 観光・文化

外国人観光客数は中国を中心とする途上国を含めて増加しているが、全国に比べると依然として低位にある。なお、途上国からの観光客を国籍別にみると中国が圧倒的に多い。

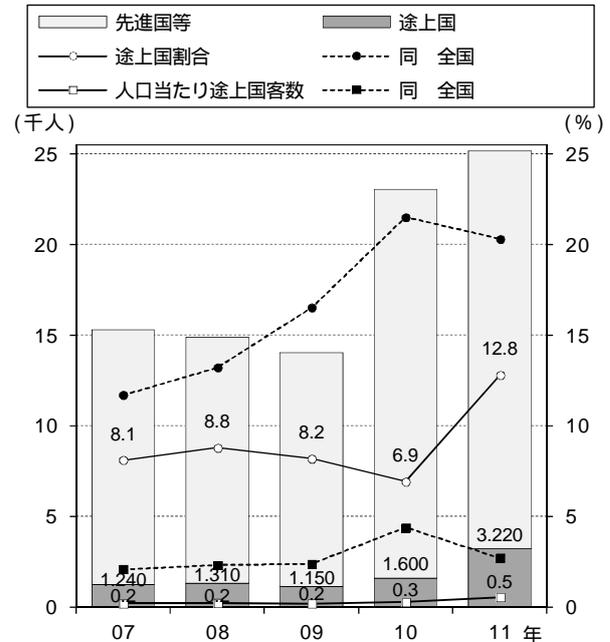
外国人観光客数を延べ宿泊観光客数からみると、従来の1万5000人程度から2010年から2011年にかけては2万5000人程度にまで増加している。途上国からの観光客も増加しているが、その全体に占める割合、人口当たりの比率はいずれも全国水準を下回る。

なお、途上国からの観光客数を国籍別にみると、中国からの観光客が圧倒的に多く、その増加ぶりも際立っている。

人口当たりの日本人出国者数は全国を下回り、海外へ出国する居住者は全国に比べ少ない。

減少が続いてきた日本人の出国者数は、2009年を底に増加傾向に転じている。住民基本台帳人口に対する出国者の比率（出国者比率）も低下傾向から拡大傾向に転じているが、全国水準を大きく下回り、観光目的等で海外へ出国する鳥取県居住者は全国に比べ少ない状況にある。

図表 18 外国人延べ宿泊観光客数



(注) 1. 途上国は中国、タイ、マレーシア、インドの合計（2009年以前はマレーシア、インドを除く）
2. 先進国等は韓国、香港、台湾、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、ロシア、シンガポール、オーストラリア、その他、不詳の合計（2009年以前はロシアを除く）
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

【事例】観光・文化

農山村への移住女性が発案した智頭米をケニアに送る活動（コントリビューションの会）

コントリビューションの会は、智頭町が設置したテーマ型住民自治組織「智頭町百人委員会」において、同会の米山代表が提案したケニアの孤児院に智頭米を送る活動の実施主体として2009年に設立された。同会事務局には町職員が参加し、町から毎年助成を受けているほか、地元大学や教育委員会の協力もあるなど、地域の各主体の連携・協力関係が大きな成功要因になっている。

タイでの再生メガネの無償配布（日本 - タイ王国メガネボランティアグループ）

日本 - タイ王国メガネボランティアグループ（倉吉市）は、全国のメガネ専門店45社が参加するNPO法人であり、タイで仏教会僧侶の支援のもと老眼鏡を無償配布する活動を行っている。この取り組みは、タイの仏教界で指導力を持つパグナム寺院が交流のカウンターパートになったことに加え、寺院とNPOリーダーとの信頼関係が交流の推進力になっている。

- 教育・人材育成

中国等の途上国を中心とする外国人留学生の受け入れは全国に比べ低調である。

大学等が受け入れている外国人留学生は200人前後で推移し、やや減少傾向にある。人口当たりの留学生数は、全国では増大しているのに対して鳥取県は低調であり、全国との差が広がっている。

外国人留学生数を国籍別にみると、中国が82人で最も多く、途上国が合計142人で全体の77.2%を占めている。

途上国からの技能実習生・研修生の受け入れは積極的である。なお、国籍別では中国が9割を占め全国を上回る水準にある。

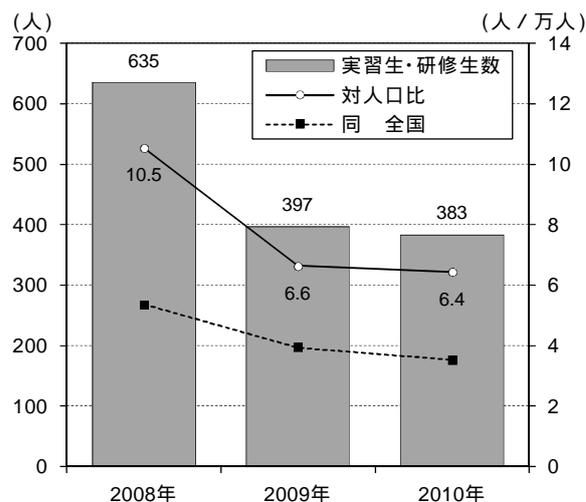
途上国を対象とする外国人技能実習生・研修生の受入人数は、近年は400人弱にとどまっている。ただし、人口当たりの受入人数により全国水準と比較すると、鳥取県は全国を大きく上回っており、人口規模に比して多くの技能実習生・研修生を受け入れている。

外国人技能実習生・研修生の国籍をみると、9割を中国が占め全国を上回る水準にある。

公私立高校における海外修学旅行者数は近年減少しており、途上国訪問も少ない。

公私立高校における海外修学旅行者数は近年減少している。また、訪問先を途上国とする修学旅行者数は少なく、全国では例年2割程度が途上国を訪問先としていることに比べても少ない。

図表 19 外国人技能実習生・研修生



資料：国際研修協力機構「技能実習生・研修生統計」

【事例】教育・人材育成

世界に貢献する乾燥地研究の拠点（鳥取大学乾燥地研究センター）

鳥取大学乾燥地研究センター（鳥取市）は、砂丘地の農業利用の研究を基礎に、乾燥地における砂漠化や干魃などの諸問題の解決及び人と自然の持続性の維持・向上に資する研究のほか、若手研究者の人材育成、国際的な研究者コミュニティの拡大、耐乾性植物等のデータベース・標本の保存・活用にも取り組み、世界に貢献する乾燥地研究の拠点としての役割を果たしている。

廃ガラスのリサイクル製品を活かした途上国貢献（鳥取再資源化研究所）

鳥取再資源化研究所（北栄町）は、鳥取県衛生環境研究所と共同開発した技術が活かされ、鳥取県認定グリーン商品にも選定されているポーラスアルファ（廃ガラスからつくる発砲体を原料とする土壌改良材）を用いた栽培システムを開発し、鳥取大学乾燥地研究センターと共同で、アフリカ・中近東などの砂漠乾燥地帯における節水型の野菜栽培の普及に取り組んでいる。

取組事例にみる途上国との交流・連携の特徴

産業交流面及び人的交流面の取組事例に共通する要素で、鳥取県における途上国との交流・連携の特徴として以下の2点が挙げられる。

産学公民の連携・ネットワークの活用

まず、産学公民の連携・ネットワークが途上国との交流・連携に活かされていることが挙げられる。例えば、産業交流面における石田商事の取り組みは、鳥取県が推進する北東アジア地域の各国地域との戦略的な国際連携・協力の一翼を担い、地元企業の貿易・投資を促進するための民間サイドでの具体的な試みとして位置付けられる。

人的交流面においては、何よりも鳥取県が推進する北東アジア地域国際交流・協力地方サミットが、各国地域の自治体間の連携・協力にとどまらず、産業界や大学・マスコミ等を巻き込む形で多面的に展開されていることが特徴として挙げられる。また、鳥取県の友好交流先である中国河北省での緑化事業の推進においては、倉吉商工会議所と倉吉市出身県職員の協力により設立されたNPO法人サカズキネットが、行政の事務的なサポートを得ながら事業を展開している。

市町村レベルの取り組みにおいても、智頭町におけるコントリビューションの会による取り組みが公民連携の典型例として挙げられる。これは、智頭町がテーマ型住民自治組織として設置した「智頭町百人委員会」から、住民の発案によって智頭米をケニアの孤児院に送る活動が提案されたものであり、地元住民により設立されたコントリビューションの会が、町から補助金も得ながら事業を継続している。

オンリーワン・ナンバーワン技術の活用

また、地域に根差したオンリーワン・ナンバーワンの技術の活用も特徴として挙げられる。どら焼きメーカーの丸京製菓が、中国等の海外へ和菓子を輸出することによって業績拡大を図ることができたのは、地元発のオリジナル技術である「氷温技術」を活用することにより、賞味期限を倍増させながら新鮮さを保つことを可能にしたことが要因である。

また、学術・研究面においては、砂丘地の農業利用から出発し、現在は世界に貢献する乾燥地研究の拠点となっている鳥取大学乾燥地研究センターの活動が特筆される。同研究センターの研究活動はいうまでもなく、研究者の育成、ネットワーク化や耐乾性植物資源のデータベース化などの取り組みは、乾燥地研究の発展に寄与するとともに、途上国を中心とする世界の乾燥地での砂漠化防止等に貢献するものとして比類のない研究シーズを提供している。

さらに、鳥取大学発の乾燥地研究の成果は、鳥取再資源化研究所において、アフリカ・中近東などの砂漠乾燥地帯における節水型の野菜栽培の普及に活かされている。また、当社の栽培技術の中核材料で鳥取県認定グリーン商品でもある「ポーラスアルファ」は、鳥取県の衛生環境研究所と共同開発し県が特許取得した技術によるものであり、ここにも地域発のオリジナル技術が活かされている。